

エネルギー管理支援サービス概要書

エネマネ事業者名	日本工営株式会社
提供サービスエリア	全国
問合せ先会社名	日本工営株式会社
問合せ先部署名	エネルギーソリューション部
問い合わせ先電話番号	03-5215-6856
対応日	平日（土日祝を除く）
対応時間	9：00～17：30
ホームページURL	https://www.n-koei.co.jp/

サービス要件	詳細
省エネルギー計画の立案	事業実施前の工場・事業場全体のエネルギー使用量を把握し、設備更新やEMS導入による省エネルギー計画を立てる。
省エネルギー計画の確実な実施	事前に立案した省エネルギー計画に基づき、継続的な見直し等を行いながら事業者と共同で計画エネルギー量を達成する。
省エネルギー実績の把握と報告	エネルギー管理支援サービス契約に定められた頻度（1年に1回以上）で、事業者在省エネルギー実績を報告する。
追加的な改善提案の実施	省エネルギー実績を踏まえて実施計画を見直し、更なる省エネルギー効果が得られるよう追加的な改善提案を行う。

エネルギー管理支援サービス			
No.	サービス名称	サービス費用	サービス内容
1	エネルギー管理支援サービス	初年度： 85,000円/月 2年目と3年目： 60,000円/月 尚、交通費や宿泊費は含まず。	①省エネルギー計画の立案：エネルギー使用量を把握し、設備更新やEMS導入による省エネルギー計画を立てる。②省エネルギー計画の確実な実施：毎月の省エネルギー量を把握し、計画より少ない場合は、その原因をエネルギーデータやヒアリング内容を分析し、更新設備やEMSに関する運用アドバイスを行う。③省エネルギー実績の把握と報告：年に1回エネルギー実績を報告する。④追加的な改善提案の実施：省エネルギー実績を踏まえて、追加的な改善提案を行う。⑤年に1回現地調査を行い、現地の実態に合わせた、より具体的な改善提案を行う。
2	通信費 (インターネット月額)	4,000円/月	インターネット回線の利用料。 既にインターネット回線が確保されていて、それを流用できる場合は不要。
3	省エネ初期診断	無償	1-①の省エネルギー計画の立案に当たり、既存のエネルギーデータや資料を基に、省エネの可能性を診断します。